

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	28,822	流動負債	15,652
現金及び預金	3,233	支払手形	313
受取手形	417	買掛金	6,299
売掛金	12,870	電子記録債務	2,807
契約資産	19	短期借入金	3,200
電子記録債権	187	1年内返済予定の長期借入金	260
商品及び製品	4,032	リース債務	291
仕掛品	825	未払金	334
原材料及び貯蔵品	1,498	未払費用	587
短期貸付金	1,619	未払法人税等	207
未収入金	3,321	契約負債	28
その他	799	預り金	46
貸倒引当金	△ 1	賞与引当金	1,099
固定資産	39,735	役員賞与引当金	52
有形固定資産	14,432	その他	124
建物	6,419	固定負債	14,317
構築物	166	長期借入金	10,930
機械装置	1,171	リース債務	925
車両運搬具	14	退職給付引当金	2,091
工具、器具及び備品	484	預り保証金	202
土地	5,039	株式給付引当金	8
リース資産	849	役員株式給付引当金	4
建設仮勘定	286	その他	154
無形固定資産	685	負債合計	29,969
借地権	222	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	224	株主資本	37,875
リース資産	236	資本金	11,829
その他	3	資本剰余金	17,172
投資その他の資産	24,616	資本準備金	17,172
投資有価証券	2,010	利益剰余金	9,448
関係会社株式	19,861	その他利益剰余金	9,448
長期貸付金	69	繰越利益剰余金	9,448
繰延税金資産	36	自己株式	△ 575
その他	2,681	評価・換算差額等	535
貸倒引当金	△ 42	その他有価証券評価差額金	535
		新株予約権	176
資産合計	68,557	純資産合計	38,587
		負債及び純資産合計	68,557

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		47,824
売上原価		34,706
売上総利益		13,117
販売費及び一般管理費		12,647
営業利益		470
営業外収益		
受取利息	55	
受取配当金	1,974	
その他	278	2,308
営業外費用		
支払利息	123	
為替差損	71	
その他	208	403
経常利益		2,374
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	1	2
特別損失		
固定資産除売却損	30	
関係会社株式評価損	485	
関係会社整理損	5	520
税引前当期純利益		1,857
法人税、住民税及び事業税	335	
法人税等調整額	△ 322	13
当期純利益		1,844

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2022年4月1日残高	11,829	17,172	8,427	△ 235	37,194
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 821		△ 821
当期純利益			1,844		1,844
自己株式の取得				△ 347	△ 347
自己株式の処分			△ 1	7	5
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	1,020	△ 340	680
2023年3月31日残高	11,829	17,172	9,448	△ 575	37,875

(単位：百万円)

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
2022年4月1日残高	217	181	37,594
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 821
当期純利益			1,844
自己株式の取得			△ 347
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	318	△ 5	312
事業年度中の変動額合計	318	△ 5	993
2023年3月31日残高	535	176	38,587

個別注記表

I (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。

② その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

(b) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しています。

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しています。

(3) 棚卸資産

① 製品及び仕掛品

電子部品、電子化学
及び情報機器関連事業
実装装置関連事業

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

② 商品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～54年

構築物 6年～50年

機械装置 2年～17年

車両運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しています。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 株式給付引当金

対象従業員に対する将来の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、対象従業員に割り当てられるポイントの見込数に応じた給付額を計上しています。

- (6) 役員株式給付引当金 対象役員に対する将来の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、対象役員に割り当てられるポイントの見込数に応じた給付額を計上しています。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約等及び金利スワップ取引）

② ヘッジ対象

外貨建債権、外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスクの回避及び利息の固定化

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

収益及び費用の計上基準

(1) 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容

電子部品（トランス等各種電子部品）、電子化学実装（フラックス、はんだ材料及び自動はんだ付装置等）、情報機器（放送用音声調整卓及び通信機器等）の3つの事業分野で生産活動を行い、当該製品の販売及びそれらに付随して発生する工事や修理等のサービスの提供を行っています。顧客と約束した仕様及び品質の製品やサービスの提供を履行義務として認識しています。また、電子部品関連事業における連結子会社との一部取引において、当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であり、代理人として取引を行っているとは判断している取引があります。

(2) (1)の義務に係る収益を認識する通常の時点

① 製品の販売

製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断していますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の出荷時点で収益を認識しています。

② 工事及び修理等のサービス提供

検収を受けた一時点において、顧客に支配が移転したと判断し、収益を認識しています。長期間の工期を要する工事契約については、義務履行による資産の創出又は増価につれ、顧客が当該資産の創出又は増価について支配を獲得することから、進捗度に応じて収益を認識しています。

(3) その他重要な会計方針

買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しています。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しています。また、電子部品関連事業における連結子会社との代理人取引において、取引価格を、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者（連結子会社）に支払う額を控除した純額により認識しています。

II (表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記していましたが「補助金収入」（前事業年度6百万円）については、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外収益その他」に含めて表示しています。

III (会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

・繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）523百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類の連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

IV (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

20,241百万円

2. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりです。

被 保 証 者	保 証 額
タムラ電子（マレーシア）(株)	0百万円 (20千M\$)
田村香港(有)	3,311百万円 (924百万円) (17,750千US\$)
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	3,085百万円 (385千STG £) (20,356千EUR) (176千US\$)

タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	1,439百万円 (10,700千US\$)
タムラタイランド(株)	423百万円 (注) (106,250千THB)
田村電子(惠州)(有)	974百万円 (49,400千RMB)
田村電子(深圳)(有)	548百万円 (27,800千RMB)
田村(中国)企業管理(有)	1,297百万円 (65,806千RMB)
田村汽車電子(佛山)(有)	2,166百万円 (436百万円) (87,753千RMB)
田村電子(蘇州)(有)	2,619百万円 (5,988千US\$) (92,000千RMB)
(株)ノベルクリスタルテクノロジー	5百万円
計	15,873百万円

(注) 銀行借入金及び同借入金に関するデリバティブ取引について、債務保証を行っています。

3. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権

7,135百万円

長期金銭債権

232百万円

4. 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務

5,110百万円

V (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高

15,190百万円

仕入高

23,197百万円

営業取引以外の取引による取引高の総額

2,154百万円

Ⅵ (株主資本等変動計算書に関する注記)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	622,797	500,475	20,000	1,103,272

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式報酬制度導入による増加500,000株および単元未満株式の買取請求による増加475株です。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権方式によるストック・オプションの権利行使による減少20,000株です。

Ⅶ (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

棚卸資産評価損	31百万円
未払賞与限度超過額	336百万円
減価償却費限度超過額	1百万円
貸倒引当金繰入超過額	4百万円
退職給付引当金繰入超過額	944百万円
投資有価証券評価損否認	93百万円
関係会社株式評価損否認	1,834百万円
ゴルフ会員権評価損否認	36百万円
繰越欠損金	286百万円
その他	1,282百万円
繰延税金資産 小計	4,852百万円
繰越欠損金に係る評価性引当額	△283百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,045百万円
評価性引当額 小計	△4,329百万円
繰延税金資産 合計	523百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	284百万円
その他有価証券評価差額金	186百万円
その他	15百万円
繰延税金負債 合計	486百万円
繰延税金負債の純額	36百万円

VIII (関連当事者との取引に関する注記)
子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
子会社	田村香港(有)	所有 直接100%	製品の購入	製品の購入(注1)	11,716	買掛金	2,945
			債務保証	債務保証(注2)	3,311	—	—
子会社	タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	所有 直接100%	債務保証	債務保証(注2)	1,439	—	—
子会社	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	所有 直接100%	債務保証	債務保証(注2)	3,085	—	—
子会社	田村(中国)企業管理(有)	所有 間接100%	製品の購入	製品の購入(注1)	4,030	買掛金	818
			債務保証	債務保証(注2)	1,297	—	—
子会社	田村電子(蘇州)(有)	所有 間接100%	債務保証	債務保証(注2)	2,619	—	—
子会社	オプシード・バングラディッシュ・リミテッド	所有 間接100%	資金の援助	資金の貸付(注3)	144	短期貸付金	1,239
子会社	田村電子(惠州)(有)	所有 間接100%	債務保証	債務保証(注2)	974	—	—
子会社	田村汽車電子(佛山)(有)	所有 間接100%	債務保証	債務保証(注2)	2,166	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して、価格交渉の上決定しています。

(注2) 銀行借入につき、債務保証を行ったものです。保証料は受領していません。

(注3) オプシード・バングラディッシュ・リミテッドに対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年、期限一括返済としています。担保は受け入れていません。

(注4) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

IX (収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類の連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

X (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

470円34銭

2. 1株当たり当期純利益

22円53銭

XI (その他の注記)

(株式報酬制度について)

連結計算書類の連結注記表「その他の注記(株式報酬制度について)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。